

元気派市民の会 議案第36号 平成27年度調布市一般会計予算反対討論

消費税が上がり、介護保険料の値上げも予定される中、市民の暮らしに余裕があるという話を耳にすることも少なくなってきました。所得格差が拡大し、子供の貧困率は16.3%で過去最悪となる中、世帯の貧困、子どもの貧困、団塊の世代が後期高齢者になる2025年問題など、市民の日々の暮らしを取り巻く厳しい実情があります。

市長任期に連動して基本計画を見直した修正基本計画の初年度でもある27年度予算は、何より基礎自治体として、市民生活を守り、安心して住み続けられるまちにするための政策を最優先にした予算編成が求められています。21世紀は、開発による経済の追求ではなく、環境をはじめとする持続可能な共生社会を目指して、真の豊かさが得られる地域社会を実現するための住民自治の時代ではないでしょうか。

そして、市民の暮らしに、何より市民の心に向き合う市民本位のまちづくりの歩みが、基礎自治体に課せられた使命です。そうした観点から、提案された予算案が、将来世代に負債を回さず、市民の血税が市民の幸せ・市民福祉の向上のために、無駄なく活かされ「市民の暮らしを大切にしたい、市民の視点でのまちづくり」を目指したのかどうかを見極めなければならないものと考えます。

27年予算総額は849億7000万円余で前年度と比較して5.2%増となっています。目的別予算を見ると民生費が全体の中で48.1%をしめていますが、これは昨年度との構成比で0.5%の増加です。性質別予算を見ると、義務的経費である扶助費が4.3%の伸びですが、維持補修費が14.8%、投資的経費は4.6%の伸びとなっています。投資的経費をみると、学校施設整備は別としても中心市街地に関係した道路整備予算等が多く含まれています。一方、維持補修費の増加はありましたが、予算の構成比からすると昨年度の1.0%が、27年度は1.1%になったのに過ぎないのが実態です。この中には道路の補修や、保育園、児童館など様々な施設が含まれているにも関わらず、全体予算の中でも維持補修費の低さは一目瞭然です。つまり、普段のメンテナンスが十分にできていないのではないかとみることができます。例えば、道路については、日々私たちが生活のために使う生活道路は、舗装状態の悪い箇所が目につきます。市の中心部の道路に比べると、それ以外の道路の整備状態の不備が目立ちます。市民生活に密着した道路整備の予算を計上するべきでした。

一方、学校施設を見ると、学校施設はメンテナンスを先送りしてきた結果として、雨漏りが起きました。施設の維持保全上、計画的にメンテナンスを実施していれば防ぐことができた事態です。屋上防水は学校運営や、震災に備えるのであれば、中心市街地の開発事業の速度をスローダウンしても、対応すべき事業でした。財源の問題を一つの理由としていますが、こういう時こそ公共施設整備基金を取り崩して、対応するなどの手立てが必要でした。繰り返しますが、優先度の高いのは、子どもたちの学習・生活の場でもあり災害時には地域の避難所となる学校施設です。建設後30年以上経過する施設が8割を超える状況で軽微な修繕が今も多いと聞いています。体育館の床を例に挙げれば、木のフローアーになるのはいつなのか、まったくわからない学校もあ

ります。同じ学校でありながら、学校間の施設整備を格差も目立ちます。子ども達により良い学習・生活の場を保証していくのは、市政の責務です。未来を担っていく世代に対する責任を果たす意味からも、今後は保育園、児童館も含め老朽化対策に積極的に取り組むよう求めます。

また、公共施設については、会計的な観点も含めた財産台帳を作成し、減価償却費の考え方を活用して、今後の維持保全に要する財源を確保できるよう、公共施設整備基金に積み立てることが重要です。そのため、積み立て財源を繰越金から捻出するこれまでの手法だけではなく、たとえば、市税の増収分は必ず積み立てることや、減価償却費の一定割合は当初から積み立てることなどを、財政運営上の規律とするよう要望します。

防災について、防災は、市民の安全安心を保証するための最も重要な取り組みです。委員会での審査を確認しましたが、疑問が残るやりとりがありました。以前から課題であった被災者支援システムについて、委員とのやり取りでは、多くの自治体での導入事例のあるシステムではなく、多額の経費が必要な東京都方式のシステムを導入することです。機能面では際立った差がないにも関わらず、東京都方式を採用した理由が今一つはっきりしません。古いシステムだから、とのことですが、私が開発した自治体に確認したところでは、いざ災害が起こった時には、むしろ東京都方式の方が不測の事態への対応が難しい点もあるとのことでした。災害時には何が起こるかわかりません。すでに導入されていて、機能面もそんな色がないというシステムを使わない理由は为什么呢。東京都方式より低い予算で済むことは明らかなのに、なぜなのか疑問です。東京都が開発したからではなく、自らが体験し、何が最も良いシステムなのかという視点を持って、最適なシステムを検討すべきではなかったでしょうか。市民の安全安心に関わる重要なことであるからこそ、疑問が残るところです。

環境の世紀とも言われる今、市民と協働した調布らしい豊かな自然と低炭素化に配慮した都市機能とが融合する調布らしいまちづくりを具現化する象徴的な場所が調布駅周辺の事業です。市民財産である中心市街地の各駅前広場のハード事業は最終段階に入っていますが、ソフト事業の遅れが目立ちます。駅前広場は市民と共に培ってきた協働してきた成果を具現化する場です。住民主体のまちづくりを進める今、21世紀の調布を具現化し、持続可能な地域社会を創造していく力を培い、協働していくまちづくりの取組は、自治基本条例の趣旨にも合致します。

市民である私達も「自分たちのまちは自分たちでつくる」自主・自立の精神と責任を持ってまちづくりに取り組む必要があります。市民共通のフィールドともいえる広場の具体化と利用方法については、庁内連携も図りながら時間をかけて市民の納得を得、合意形成を図ることを要望します。

また、調布の都市像として、「住み続けたい緑につつまれるまち調布」の実現化のためには、新設した「調布市ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金」については目標額設置して、目標に向けて積み立てていくよう要望します。また、環境予算枠を確保し、地球温暖化をくい止め、自然環境と景観を守り育てられるよう、都市計画を

環境面から捉えて政策化していくことを合わせて要望するものです。

市民生活に欠かせない新ごみ焼却施設は順調に稼働していますが、水銀混入など安定稼働を損なう要因については、市民への広報をしっかりと行うこと、また、施設稼働を可能にした地域住民の理解に対して、施設周辺のまちづくりを積極的に進めることについても求めます。特に、市長の任期中に地域住民に約束したクリーンセンターの跡地活用や施設周辺地域のまちづくりについては、見える形で明確に位置づけ、予算化を図るよう強く求めるものです。

環境に配慮した暮らしやすいまちは子育てしやすいまちでもあります。また人と人が様々に協働する場面が多い繋がりのあるまちは、年老いても安心して住み続けられるまちでもあります。そのためには、行政と市民をつなぐコーディネータが必要です。2025年問題に対するソフト事業の一環としても、地域福祉コーディネータの全地域への早期配置を求めるものです

市民は市のそれぞれの事業を厳しく見ています。何のために、その事業をするのか、何のためのイベントなのか。スポーツ祭東京2013は私たちに何を残したのか、5年後2020年のオリンピックイヤーは市民にとってはどういう意味を持つのか、その先にあるまちの具体的な将来像に、どのようにかかわってくるのか、市民の暮らしも重ね合わせて、説明する責任が市にあります。しっかりと説明し、市民に向き合うことにより、理解と協力、そして信頼が生まれるものと考えます。

常に市民の暮らしを直視し、市民の求めていることは何かを把握するという、市民に向き合う市政運営が必要です。そのためには、目指すべき市の将来像を市民と共有し、市民とともに課題解決に向けて努力する職員の育成も必要です。男女共同参画社会の実現に向け、女性のしなやかな発想、女性の気持ちをくみ取ることのできる女性職員の登用、女性職員が生き生きと働くことのできる職場環境、仕事の進め方とともに、女性職員の気付きを政策に生かすため、管理部門への女性の配置を要望致します。

日々、市民に向き合い、市民福祉の向上のために働く職員も多くおります。その職員の姿を見て、信頼を寄せる市民も多数います。市民は更なる消費税の増税があるのかと不安を抱え、どう生活を守っていくのか切実です。これからも、現場主義を基本に市民生活を守り支える職員として、市民と向かい合い、市民と共に安心して暮らせるまちを目指していただけるよう要望します。

国や都からの補助金交付金があるから事業を実施するという考え方ではなく、税収等自主財源を中心に市政経営ができる自治体ということ肝に銘じ、真に市民の暮らしに必要な事業を実施していくことが必要です。市民は国民であり都民です。無用の借金をして、未来ある子供に負債を回すことは避けなければなりません。そのことを肝に銘じ、規律ある行財政運営を行うことが、市民自治としてのあり方であり、市民の信託に応えることであることを忘れることなく、限りある財源を最少の経費で最大の効果があがるよう要望し、平成27年度一般会計予算についての反対の討論とします。